

資源株ファンド 通貨選択シリーズ 〈オーストラリアドル・コース〉(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第74期(決算日2016年1月18日) 第75期(決算日2016年2月17日) 第76期(決算日2016年3月17日)
第77期(決算日2016年4月18日) 第78期(決算日2016年5月17日) 第79期(決算日2016年6月17日)

作成対象期間(2015年12月18日～2016年6月17日)

第79期末(2016年6月17日)	
基準価額	4,505円
純資産総額	5,237百万円
第74期～第79期	
騰落率	△0.9%
分配金(税込み)合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源株ファンド 通貨選択シリーズ〈オーストラリアドル・コース〉(毎月分配型)」は、2016年6月17日に第79期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

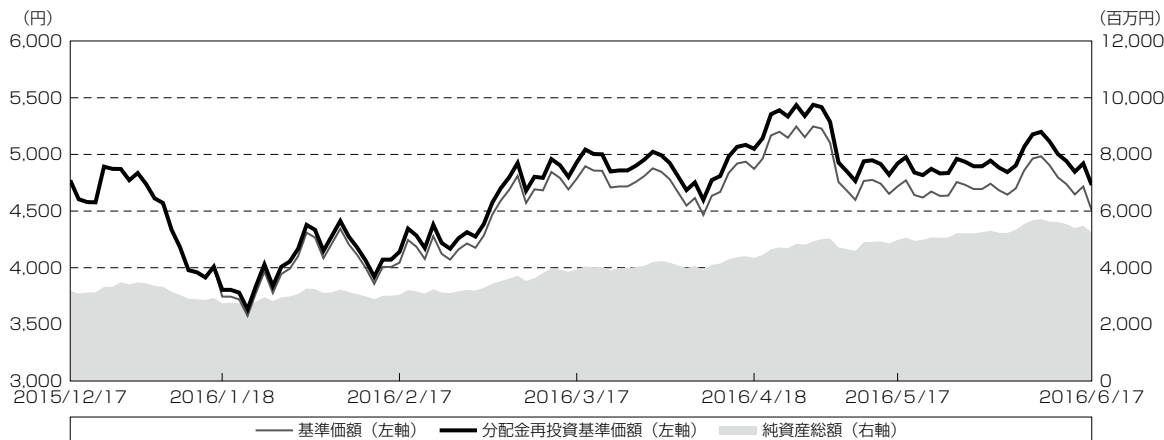
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年12月18日～2016年6月17日)



第74期首：4,771円
 第79期末：4,505円 (既払分配金(税込み)：210円)
 騰落率：△0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年12月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、オーストラリアドル買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・多くのコモディティ価格が上昇したこと。
- ・米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- ・石油生産企業による設備投資の縮小が続き、原油市場の需給バランスが改善するとの見方が広まったこと。

<値下がり要因>

- ・原油価格が下落したこと（期間初め～2016年2月中旬）。
- ・世界経済や中国の景気の先行きに対する懸念が高まったこと。
- ・オーストラリアドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年12月18日～2016年6月17日)

項 目	第74期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 25	% 0.540	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(4)	(0.092)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.432)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.029	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	26	0.569	
作成期間の平均基準価額は、4,658円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

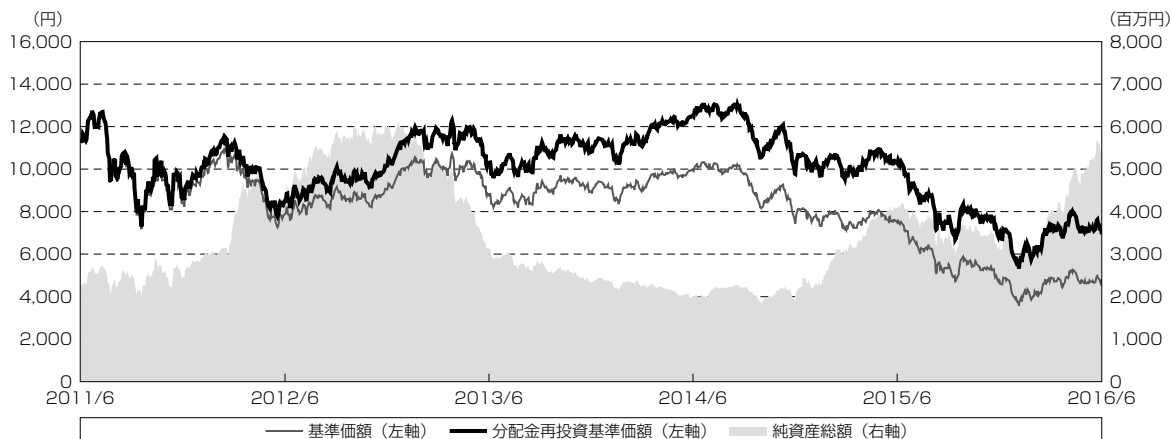
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月17日～2016年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年6月17日 決算日	2012年6月18日 決算日	2013年6月17日 決算日	2014年6月17日 決算日	2015年6月17日 決算日	2016年6月17日 決算日
基準価額 (円)	11,342	7,914	8,758	9,935	7,497	4,505
期間分配金合計(税込み) (円)	—	720	720	720	720	570
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△24.7	19.7	22.6	△17.7	△32.8
純資産総額 (百万円)	2,277	4,415	3,119	1,978	4,087	5,237

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年12月18日～2016年6月17日)

(株式市況)

期間中の世界の株式市場では全般的に株価が下落しましたが、原油を中心としたコモディティ価格の上昇などを背景に、資源銘柄および資源関連銘柄の株価は総じて堅調となりました。

期間の初めから2016年2月中旬までの世界の株式市場は、世界経済の成長鈍化懸念や米国の原油在庫の増加などを受けた原油価格の下落、欧州の銀行の健全性に対する懸念などから、米国や欧州各国の株価は総じて下落しました。その後4月中旬にかけては、原油価格の上昇や米国における追加利上げ観測の後退などから投資家のリスク許容度が改善し、株価は総じて上昇しました。4月下旬から期間末にかけては、ギリシャ金融支援協議の進展などが株価の上昇要因となったものの、米国や中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表や、一部の欧米企業による市場予想を下回る業績発表、英国のEU（欧州連合）離脱懸念などを背景に株価は総じて下落しました。

商品市況については、一部の農産物などの価格が下落しましたが、総じて堅調となりました。特に、世界的な株式市場の下落やアメリカドルの下落を受けた金価格や、主要産油国による増産凍結への期待や一部の産油国の供給に対する懸念、在庫の減少などを受けた原油などエネルギー価格、また、天候不順や輸出需要の増加見通しを背景とした大豆やとうもろこしなどの主要穀物の価格が大きく上昇しました。

(国内短期金利市況)

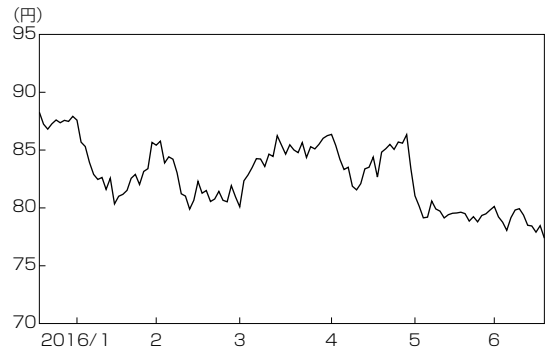
無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年2月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。2月後半以降は、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下し、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券3ヵ月物金利は、期間の初めから2016年1月中旬にかけては、概ね-0.10～0.00%の範囲で推移しました。1月下旬以降は、日銀によるマイナス金利の導入を受けて金利低下が進み、-0.26%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中におけるオーストラリアドル（対円）は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月18日～2016年6月17日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス)

世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてADR（米国預託証券）を利用しました。

期間中の主な投資行動としては、強固なバランスシートとキャッシュフロー、そして健全な配当利回りを有する欧州の化学銘柄を新規に組み入れました。また、鉄鉱石価格の回復に加えて、同業他社と比較して株価がアンダーパフォームしていたオーストラリアの素材銘柄の買い増しなども行ないました。一方、事業環境の逆風の継続が予想されたことから農産物関連銘柄を売却したほか、エネルギーセクターに対する市場心理が改善するなか、株価が安値から大きく回復したことを受けて、米国の総合エネルギー銘柄の組入比率を引き下げました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月18日～2016年6月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2015年12月18日～2016年6月17日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2015年12月18日 ～2016年1月18日	2016年1月19日 ～2016年2月17日	2016年2月18日 ～2016年3月17日	2016年3月18日 ～2016年4月18日	2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日
当期分配金	60	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	1.577%	0.736%	0.623%	0.612%	0.632%	0.662%
当期の収益	42	30	30	30	30	30
当期の収益以外	17	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	8,386	8,402	8,418	8,433	8,446	8,459

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス)

足元の市場動向に明るさが見え投資家心理が改善に向かったことにより、2016年前半まで資源セクター全体に広がっていた不合理な状況は概ね解消されました。このように環境が急速に変化している点は頭に入れておく必要がありますが、多くのコモディティ品目において需給バランスが改善に向かっていることや、ポートフォリオに組み入れた企業が大幅なコスト削減に動いていることを踏まえると、今後の見通しは引き続き明るいと思われます。今後、株価がさらに上昇するためには、市場の地合いよりもむしろファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が改善していることを示す目に見える証拠が求められることになるとみています。当ファンドでは、ポートフォリオにおける資金の配分に際して一段と慎重なアプローチを重視した戦略をとる方針です。

素材セクターと比較してエネルギーセクターは依然として明るい見通しです。原油市場では需給バランスが均衡に近づいており、世界経済の減速による需要の減退が起きないかぎり、原油価格の大きな下押し圧力は生じないと予想しています。これにより、今後は多くの石油生産企業の収益性が改善すると考えられますが、ポートフォリオでの投資にあたっては、そのようなトレンドの恩恵を享受できる、強固なバランスシートを有し、効率性が高くより低コストの生産企業を選別することが引き続き極めて重要であると考えます。

足元では、依然回復の初期段階にある天然ガスに特化したエネルギー生産企業や、コモディティ価格が探査・生産企業のキャッシュフロー創出の増大につながるような水準で維持された場合に設備投資の増加から恩恵を享受すると考えられる油田サービス企業に投資魅力があると思われます。

世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてADRを利用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

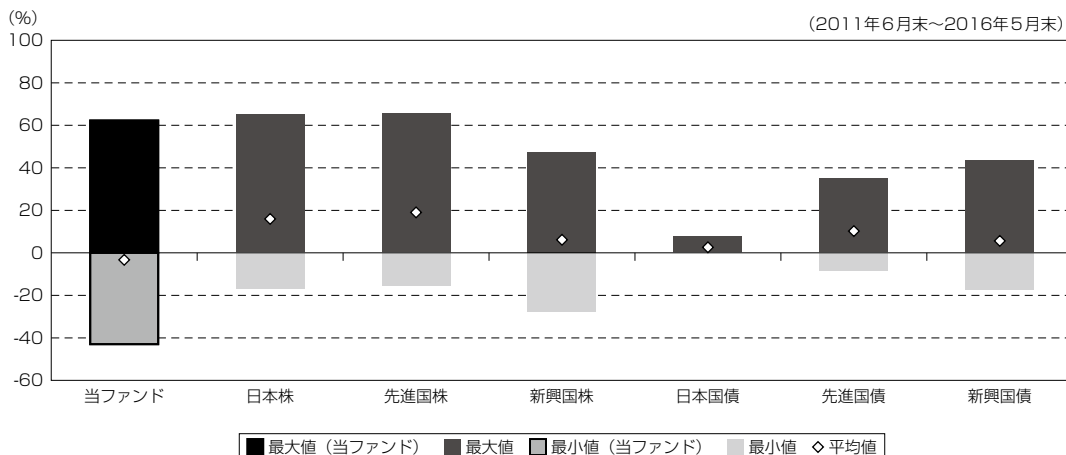
2015年12月18日から2016年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年11月20日から2024年6月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.3	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△43.0	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	△3.3	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数 (TOPIX、配当込)** は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)** は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)** は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●**JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)** は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月17日現在)

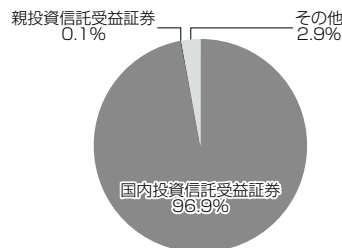
○組入上位ファンド

銘柄名	第79期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンドオーストラリアドル・クラス	96.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

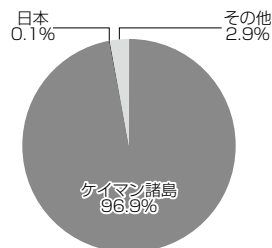
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

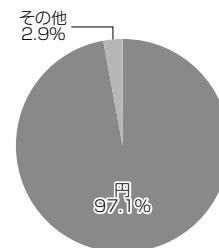
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末
	2016年1月18日	2016年2月17日	2016年3月17日	2016年4月18日	2016年5月17日	2016年6月17日
純資産総額	2,741,477,315円	3,042,737,796円	3,941,075,820円	4,346,082,718円	4,979,902,447円	5,237,835,533円
受益権総口数	7,322,059,211口	7,521,850,383口	8,232,245,754口	8,921,230,297口	10,558,282,448口	11,627,411,959口
1万口当たり基準価額	3,744円	4,045円	4,787円	4,872円	4,717円	4,505円

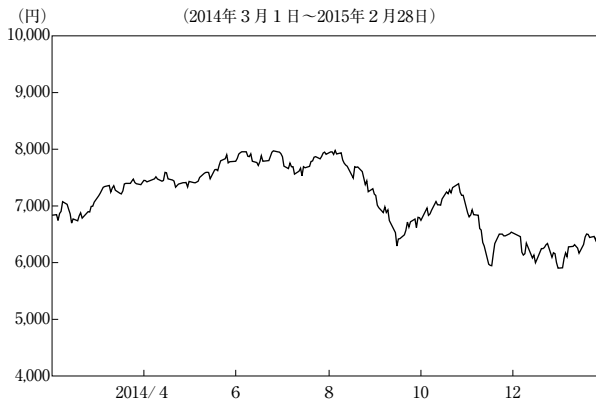
(注) 当作成期間(第74期~第79期)中における追加設定元本額は5,847,671,784円、同解約元本額は879,566,237円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス

【基準価額の推移】

(2014年3月1日～2015年2月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年3月1日～2015年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2015年2月28日現在)

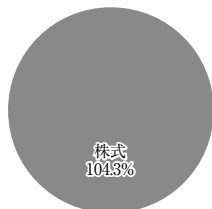
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BHP Billiton PLC - ADR	株式	アメリカドル	オーストラリア	5.7
2	Rio Tinto PLC - ADR	株式	アメリカドル	イギリス	4.2
3	Monsanto Co.	株式	アメリカドル	アメリカ	4.1
4	Potash Corp. of Saskatchewan, Inc.	株式	アメリカドル	カナダ	4.0
5	Exxon Mobil Corp.	株式	アメリカドル	アメリカ	3.9
6	Chevron Corp.	株式	アメリカドル	アメリカ	3.8
7	Archer-Daniels-Midland Co.	株式	アメリカドル	アメリカ	3.4
8	International Paper Co.	株式	アメリカドル	アメリカ	3.2
9	Mosaic Co.	株式	アメリカドル	アメリカ	3.1
10	Total S.A. - ADR	株式	アメリカドル	フランス	3.1
組入銘柄数		73銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

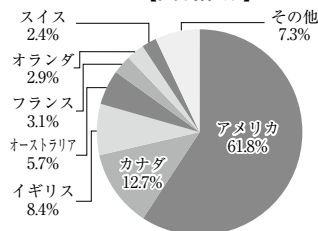
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

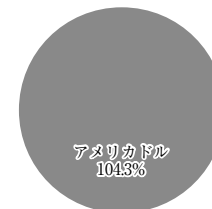
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

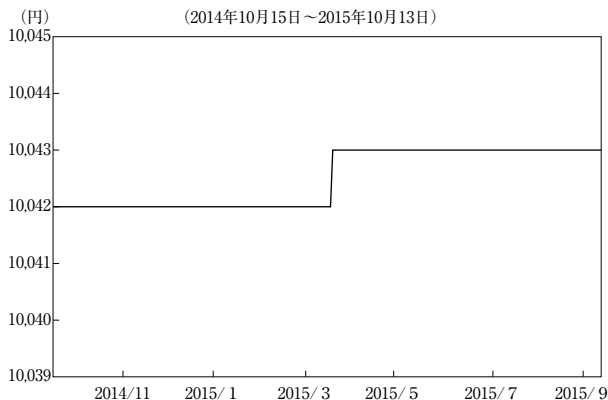


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

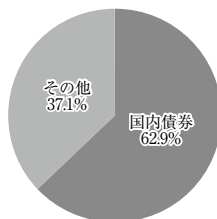
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数			3銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

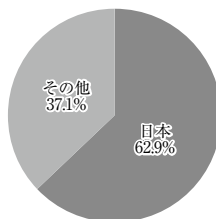
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

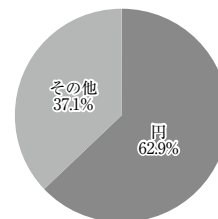
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。